2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社ウィルズ　　上場取引所　東
コード番号　4482　ＵＲＬ　https://www.wills-net.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）杉本　光生
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役CFO　（氏名）蓮本　泰之　ＴＥＬ　03(6435)8151

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,277	－	1,150	－	1,160	－	912	－
2025年12月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	45.13	45.09
2025年12月期第３四半期	－	－

(注)2025年12月期は連結業績を開示しておりましたが、2026年12月期第１四半期より非連結での開示としております。そのため、2025年12月期第３四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,885	3,375	57.0
2025年12月期	4,868	2,771	56.6

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　3,353百万円　2025年12月期　2,754百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	6.50	－	6.50	13.00
2026年12月期	－	9.00	－		
2026年12月期（予想）				9.00	18.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,750	－	1,500	－	1,500	－	950	－	47.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年12月期においては非連結決算へ移行したため、連結業績予想は開示せず個別業績予想のみを記載おり、2026年12月期の対前期増減率については「－」といたします。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料６ページ「２．四半期財務諸表及び主な注記（３）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	21,054,400株	2025年12月期	21,054,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	832,172株	2025年12月期	832,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	20,222,228株	2025年12月期３Ｑ	20,277,914株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前事業年度についても百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（表示方法の変更） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 6
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（企業結合等関係） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、当第３四半期累計期間より連結子会社であった株式会社ネットマイルを消滅会社とする吸収合併を2026年１月17日付で完了し連結子会社が存在しなくなりました。2026年12月期第１四半期より非連結決算へ移行での開示となったため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第３四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、東京証券取引所における新上場維持基準、新TOPIXを見据え、株価と流動性向上を意識したIR活動とそれらを担うIR専門部署を設置する動きも見られ、構造的にIR関連サービスの需要が拡大し、今後も需要が継続していく見通しです。一方、新NISA、AI・半導体関連株の急騰、コーポレート・ガバナンス改革への海外評価など複合的要因を背景に、のべ個人株主数が過去最多の9,198万人を記録し、株式投資が活発化しております。

このような外部環境の中、株主優待制度につきましては、MBO・TOB等の企業再編による上場廃止、機関投資家保有比率の高い企業、先行き不透明感から業績懸念のある企業、資本政策見直しによる配当方針の変更等により、一部企業において株主優待制度を廃止する動きがあったものの、新NISA、配当利回りと株主優待利回りを合計した総合利回りの向上、株式流動性の改善、及び企業の認知度向上等を目的に新たに株主優待制度を新設する企業が増加しました。株主優待の意義に関する研究会（日本証券業協会）では、株主優待は、株式投資の大衆化、一億総株主化、ひいては株式市場の全体的な発展に寄与するものとの見解が示されました。このような背景から個人投資家の存在感が高まり、株主優待制度の拡充を行う企業が増加した結果、株主優待制度導入企業数は昨年度末から56社増加し1,715社となっております（2026年９月30日現在）。

こうした状況の中で、当社は「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の実現と上場企業の企業価値最大化を支援すること（MAXIMIZE CORPORATE VALUE）」のミッションの下、上場企業と全ての投資家を繋ぐプラットフォームの確立を成長戦略の一つとして掲げており、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」、及び顧客企業毎に異なる株主優待ポイントの合算利用 を可能とする株主優待共通コイン「WILLsCoin」、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、サステナビリティ情報開示の制度化、投資家との対話の高度化等に伴う統合報告書等のレポーティング「サステナビリティソリューション」の提供に注力するとともに、AIで企業報告と投資家対話を進化させる次世代IRプラットフォーム「IR-port」のサービス提供に継続して取り組みました。また、「IR-port」につきましては、株式会社ＴＢＳホールディングス、住友商事株式会社、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社、三菱重工業株式会社など、投資家との対話高度化機能を実証的に提供開始しております。

当第３四半期累計期間においては、株主管理プラットフォーム事業である「プレミアム優待倶楽部」、及び「IR-navi」の既存顧客からのストック収入が堅調に推移したことに加え、顧客ニーズに対応するため電子マネー・ポイント株主優待サービス「デジタル優待倶楽部」提供開始するなど、魅力ある株主優待商品バリエーションの拡大を図るとともに、「サステナビリティソリューション」は統合報告書制作の案件など、新規顧客の獲得に向け積極的に取り組みました。

以上の結果、当第３四半期累計期間における当社の業績は、売上高は5,277百万円、営業利益は1,150百万円、経常利益は1,160百万円、四半期純利益は912百万円となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(株主管理プラットフォーム事業)

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。魅力的な株主優待商品ラインナップ拡充を図るとともに、2025年８月より地方創生に貢献可能となるふるさと納税サービス「プレミアム優待倶楽部ふるさと納税」を、2026年３月より電子マネー・ポイント株主優待サービス「デジタル優待倶楽部」と、株主優待ポイントの充当可能なサービス提供を開始いたしました。また、契約社数については、2025年度末より６社純増し、計116社になりました。加えて、顧客企業の株主数の増加、及び１社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は4,382百万円となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。2025年３月より「IR-navi」を刷新しリニューアル版をリリース、面談調整機能、WEBミーティング設定機能を実装しサービス提供を開始いたしました。契約社数は2025年度末より５社純減し計370社となりましたが、１社当たりの売上高の平均単価が増加したことにより、売上高は241百万円となりました。

「サステナビリティソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。サステナビリティ関連情報を基軸とした投資家との対話が高度化したことで受注が堅調に推移したことにより、売上高は452百万円となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービス等であります。株主管理のDX推進を背景としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は66百万円となりました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の株主管理プラットフォーム事業の売上高は5,142百万円、セグメント利益は1,131百万円となりました。

(広告事業)

広告事業は、主に自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスである「自社媒体 Web広告」と、これまで蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを活かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスである「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

また、顧客のWebサイトに開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上の拡大、ユーザーのロイヤリティ向上に加え、管理コストの低減等に取り組みました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の広告事業の売上高は134百万円、セグメント利益は18百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,017百万円増加し、5,885百万円となりました。これは主に、2026年１月17日付で連結子会社であった株式会社ネットマイルを消滅会社とする吸収合併を行い、関係会社短期貸付金、及び貸倒引当金が減少した一方、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ413百万円増加し、2,510百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方、買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ604百万円増加し、3,375百万円となりました。これは主に、四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は57.0％となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

個別業績予想につきましては、2026年２月16日付「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	3,531
受取手形、売掛金及び契約資産	407	505
電子記録債権	11	－
商品	0	1
仕掛品	0	84
関係会社短期貸付金	410	－
貸倒引当金	△293	－
その他	47	312
流動資産合計	3,706	4,436
固定資産		
有形固定資産	45	44
無形固定資産		
ソフトウエア	400	421
ソフトウエア仮勘定	388	452
のれん	9	152
顧客関連資産	20	18
その他	－	－
無形固定資産合計	818	1,045
投資その他の資産		
その他	297	359
投資その他の資産合計	297	359
固定資産合計	1,161	1,449
資産合計	4,868	5,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	436	682
１年内返済予定の長期借入金	9	－
未払金	31	36
未払法人税等	299	153
契約負債	1,070	1,360
ポイント引当金	0	62
株主優待引当金	61	63
賞与引当金	36	30
役員賞与引当金	26	－
その他	112	118
流動負債合計	2,082	2,507
固定負債		
長期借入金	13	－
資産除去債務	－	2
固定負債合計	13	2
負債合計	2,096	2,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	246	246
資本剰余金	246	246
利益剰余金	2,760	3,359
自己株式	△499	△499
株主資本合計	2,754	3,353
新株予約権	17	22
純資産合計	2,771	3,375
負債純資産合計	4,868	5,885

（２）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,277
売上原価	3,005
売上総利益	2,271
販売費及び一般管理費	1,121
営業利益	1,150
営業外収益	
受取利息	8
補助金収入	2
その他	0
営業外収益合計	11
営業外費用	
支払利息	0
投資事業組合運用損	0
その他	0
営業外費用合計	0
経常利益	1,160
特別利益	
貸倒引当金戻入額	293
特別利益合計	293
特別損失	
減損損失	152
抱合せ株式消滅差損	293
特別損失合計	446
税引前四半期純利益	1,007
法人税等	155
法人税等調整額	△59
法人税等合計	95
四半期純利益	912

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

【四半期貸借対照表】

前事業年度において、独立掲記しておりました「貯蔵品」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「貯蔵品」に表示していた0百万円は「その他」として組み替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

【税金費用の計算】

税金費用については、当第３四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年9月30日）
減価償却費	108百万円
のれん償却額	17百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第３四半期累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,142	134	5,277	－	5,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,142	134	5,277	－	5,277
セグメント利益	1,131	18	1,150	－	1,150

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	全社・消去	四半期損益計算書計上額
減損損失	152	－	－	152

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、2025年８月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ネットマイルを吸収合併することを決議し、2026年１月17日を効力発生日として、吸収合併を行いました。

１.企業結合の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

（存続会社）

企業の名称　　株式会社ウィルズ

事業の内容　　・プレミアム優待倶楽部の運営
・プレミアム優待倶楽部PORTALの運営
・IR-naviの運営
・サステナビリティソリューション
(統合報告書・サステナビリティレポートなどの企画・制作、ESG開示支援)
・バーチャル株主総会、オンライン決算説明会
・株主判明調査(仲介および紹介)

（消滅会社）

企業の名称　　株式会社ネットマイル

事業の内容　　ユニバーサルポイントプログラム「ネットマイル」のサービスを運営

（２）企業結合日

2026年１月17日

（３）企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ネットマイルを消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

株式会社ウィルズ

（５）企業結合の目的

当社は、グループ内経営効率化の一環として、広告事業を行う株式会社ネットマイルを吸収合併することといたしました。今後は、広告事業の規模拡大よりも、より確実な利益創出と財務体質の強化を主たる目的とすることから、決算業務等の共通化及び簡素化も含めグループ管理コストの低減と経営資源をコア事業へ投資し最適化に取り組むことといたしました。なお、広告事業について、2026年1月以降、当社がサービス提供を継続させていただき、引き続き全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

２.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しています。